

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,005,152	流動負債	5,949,341
現金及び預金	222,077	関係会社借入金	3,819,000
売掛金	21,749	未払金	735,673
未収入金	43,137	未払費用	33,228
貯蔵品	5,551	未払法人税等	70,222
立替金	3,703,743	未払事業所税	2,723
前払費用	10,437	未払消費税	23,342
その他	2	前受金	892,023
貸倒引当金	△1,545	預り金	329,088
		賞与引当金	43,690
		その他	352
固定資産	2,267,196	固定負債	176,256
有形固定資産	10,574	長期預り金	2,131
工具器具備品	10,574	長期預り敷金保証金	174,125
無形固定資産	342,645	負債合計	6,125,597
ソフトウェア	342,505		
その他	140	純資産の部	
投資その他の資産	1,913,977	株主資本	146,751
長期立替金	63,313	資本金	100,000
繰延税金資産	85,742	資本剰余金	200,000
敷金及び保証金	1,763,972	資本準備金	25,000
その他	950	その他資本剰余金	175,000
		利益剰余金	△153,249
		その他利益剰余金	△153,249
		繰越利益剰余金	△153,249
		(うち、当期純利益)	(188,382)
		純資産合計	146,751
資産合計	6,272,348	負債及び純資産合計	6,272,348

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

### 1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

## 【表示方法の変更に関する注記】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。